

令和8年度 第1回 四街道市地域包括支援センター運営等協議会

令和8年7月13日（月） 19：00～
四街道市保健センター 3階 大会議室

会 議 次 第

1. 開 会

- ① 福祉サービス部長あいさつ

2. 議 事

- ① 令和7年度地域包括支援センターの事業報告及び決算
資料1－1、資料1－2
- ② 令和7年度認知症初期集中支援チーム活動報告
資料2
- ③ 令和6年度地域包括支援センターの事業評価について
資料3
- ④ 指定介護予防支援等の一部を委託する事業所について
資料4
- ⑤ その他

3. 閉 会

令和8年度 第1回
四街道市地域包括支援センター運営等協議会資料

令和7年度事業報告

令和8年 7月
四街道市 福祉サービス部 高齢者支援課

【目次】

1 各包括支援センターの取り組み	
①基幹型	
②地域型の現状と課題	 1ページ
2 総合相談支援業務	 3ページ
3 権利擁護業務	 5ページ
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	... 6ページ
5 地域ケア会議推進業務	 7ページ
6 第1号介護予防支援事業・指定介護予防支援業務	... 7ページ
7 認知症総合支援事業	 8ページ
8 生活支援体制整備事業	 9ページ
9 (参考)職員体制	 10ページ

1. 各包括支援センターの取り組み(令和8年3月末時点)

四街道市地域包括支援センター(西中学校区、北中学校区)
【 地域の現状と課題 】 ①認知症がある独居や夫婦のみの高齢者世帯が増加し、地域で孤立する高齢者も増えている。 ②経済的問題や病気、障がい等、多問題を抱える高齢者世帯が増加している。 ③公営住宅等の人との繋がりが薄い地域では、支援に関する情報入手が困難な高齢者が増加している。 【根拠】日常の相談業務、地域でのワークショップ、まちカルテより把握。
【 重点的な取組事項 】 ①居場所を活用した課題ごとの事業展開 ・既存の居場所を活用し、情報提供や早期対応ができるよう相談業務を行う。 ・地域の住民や民生委員等との連携を強化し、ワークショップや講話を開催して、住民等による認知症の人の見守り体制や支えあいのある地域作りに繋げる。 ②介護予防の取り組みを中心とした新たな支援体制の構築 ・人との繋がりが薄い地域に介護予防の重要性を伝え、体操等で集える場作りを支援する。
【 令和7年度の活動状況(総括) 】 ・認知症当事者などが気軽に集えるよう、周囲の住民にも認知症の対応などを学べる場を立ち上げた。また、地域住民が定期的に集う場所を作ったことにより、住民同士が気軽に交流し、専門職に相談できる場として定着した。 ・包括内でケースを共有する場を定期的に持ち、多職種の視点で地域の課題を把握し、地域ケア会議実施について検討した。 ・地域住民への講話では、自身がセルフケアに取り組むことに加え、社会参加や地域での活動を行うことが介護予防や、見守りのある地域づくりに繋がることへの啓発を行った。また、インフォーマルを意識した介護予防について職員間で同じ意識を持てるよう地域活動リハビリテーションの事例の共有などを行った。
【 基幹型業務 】 包括間の円滑で効果的な連携体制を確立するため、統括・調整の役割を果たす。 ・各包括へ必要な助言や協力を行うことにより、全包括の業務遂行力の維持・向上を図る。 ・各包括の運営上の課題を把握、集約して市と共有し、全体で連携、協力して解決につなげる。 ①専門職を対象とした虐待防止に関する啓発及び研修の開催 ②自立支援のための地域ケア会議の運営 ③権利擁護支援のスキル向上のため情報集約と情報発信 ④在宅医療・介護連携支援センターと協働した、介護と医療の円滑な連携に向けた取り組み ⑤専門職同士のネットワーク、専門職と地域住民との連携に関する支援の実施
【 令和7年度の活動状況(総括) 】 ・各包括の社会福祉士が定期的に検討する場を設け、権利擁護に関する課題について協議し、市と3包括協同で虐待ネットワーク会議を開催した。また、高齢者虐待対応について勉強会を企画、実施し、消費生活センターと密に連携を行い、高齢者の被害状況を把握した際は、速やかにケアマネ事業所への連絡を徹底し、消費者被害拡大防止に努めた。 ・自立支援のための地域ケア会議においては、参加者からも身近な支援方法を見いだせるような手法や、助言者自身も参加者と共に支援を振り返り、学びを得られるよう意識し開催した。 ・在宅医療・介護連携支援センターの市内の医療機関医師への聞き取りの同行や、事務局連絡会に出席し、市内の医療と介護における課題についての意見交換を行った。 ・地域住民が参加するオレンジカフェやサロンにおいて、看護師や理学療法士等の専門職が継続的に関わる体制を整備し、専門職同士の連携強化及び住民との関係構築を推進した。

四街道市みなみ地域包括支援センター(四街道中学校区、旭中学校区)

【 地域の現状と課題 】

- ①身寄りのない人や介護力が低い家族、認知症高齢者(独居、夫婦のみ)世帯の増加
 - ②がん末期の在宅患者の相談の増加に対して迅速な対応が求められる。
- 【根拠】総合相談の内容から傾向を把握した。

【 重点的な取組事項 】

- ①地域で支えあえる地域づくり
 - ・地域ケア会議や見守り訓練を通して住民に認知症の理解を深め、地域で支える仕組みを作る。
 - ・職員が身寄りのない人への支援方法についてスキルアップを行い相談対応力をつける。
- ②本人がのぞむ最期のあり方を支援できる
 - ・医療機関とスムーズな連携をし、在宅生活を支える介護保険事業所への後方支援を行う。

【 令和7年度の活動状況(総括) 】

- ・多問題、重層的な問題を抱える家族への支援を行う中で、内部でケース会議を行い、各専門職からの意見を確し知識力向上につなげられた。また、外部での多職種協働の研修会に参加し、関係機関とのつながりを増やすことができた。
- ・認知症についての相談が増える中で地域に向けての講座を意識的に、「高齢者ひとり歩き訓練」の開催を支援したことにより、認知症に対する周知や地域との関係性を深めることができた。
- ・個別地域ケア会議に関しては、地域とのつながりができたことにより、地域からの情報提供、今までの多職種との関わりを通して、各専門職からの意見をもとに解決することができた。その結果、個別地域ケア会議については、昨年度に比べて減少している。
- ・四街道市くらし安全交通課、消費生活センターと意見交換を行い、地域住民との連携時や講座の際に、高齢者の特殊詐欺に関して周知することができた。
- ・介護保険の申請支援、ケアマネ選定などの依頼が増加し、相談業務に影響が出ている。

四街道市千代田地域包括支援センター

【 地域の現状と課題 】

- ・担当圏域の中でも世代ごとに解決すべき課題の優先順位が異なる。このため介護や認知症、地域づくりに対するとらえ方も多様である。
- 【根拠①】総合相談の内容、及び地域住民との会話から傾向を把握した。
- 【根拠②】担当地域の地域懇談会で話し合われた内容では、自治会の加入率や交通安全、防犯対策に関する話題が多くみられた。

【 重点的な取組事項 】

- ①各地域のニーズに即した事業展開を行う。
 - ・自主的な取組が進んでいるような地域では、地域のニーズに合わせて協力し、後方支援を行う。
 - ・集まりの場が少ない地域では、包括支援センターの周知を行う。また、介護予防の観点から週いち貯筋体操の導入を検討する。
 - ・若い世代が多い地域では、認知症のイベントを開催し興味を持ってもらうように努める。

【 令和7年度の活動状況(総括) 】

- 重点的な取組事項を基に事業展開を行った。
- ・自主的な取組が進んでいる地域では、自治会や各種団体からの出前講座の依頼に応じ、地域包括や介護保険の説明、フレイル予防や認知症に関する講話を行った。
- ・下半期に行われた地区懇談会では、自治会単位で多世代交流を企画、実行していることが把握できた。
- ・集まりの場が少ない地域への取り組みとして、千代田公民館での出張相談やイベントの開催などを行い、公民館との連携が強化されたことで、令和8年度の事業につなげることが出来ている。

2. 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を継続することができるよう相談を受け、できる限り要介護状態にならないような予防対策から高齢者の状態に応じた保健・医療・介護サービスにつなげる等の支援を行った。

①相談内容

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護・日常生活に関する相談	4,050 件	3,995 件	4,101 件
サービス利用に関する相談	1,476 件	1,455 件	1,604 件
権利擁護に関する相談	238 件	228 件	192 件
医療に関する相談	462 件	379 件	373 件
所得・家庭生活に関する相談	297 件	265 件	188 件
障がい福祉に関する相談	21 件	20 件	31 件
苦情相談	63 件	37 件	68 件
安否確認	64 件	74 件	52 件
その他	665 件	724 件	722 件
計	7,336 件	7,177 件	7,331 件

⇒介護・日常生活に関する相談が最も多く、サービス利用に関する相談が続いた。相談件数については、令和5年度、令和6年度、令和7年度とほぼ横ばいとなっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
介護・日常生活に関する相談	1,235 件	1,182 件	1,684 件
サービス利用に関する相談	310 件	587 件	707 件
権利擁護に関する相談	63 件	97 件	32 件
医療に関する相談	106 件	123 件	144 件
所得・家庭生活に関する相談	67 件	84 件	37 件
障がい福祉に関する相談	4 件	7 件	20 件
苦情相談	20 件	17 件	31 件
安否確認	21 件	17 件	14 件
その他	247 件	294 件	181 件
計	2,073 件	2,408 件	2,850 件

●その他の主な内容

基幹型:①高齢者の体調について民生委員から相談

②保護した認知症高齢者について警察からの問い合わせ

③行政機関からの問い合わせ

みなみ:①他機関からの照会依頼

②医療機関などの関係者から、高齢者への介入依頼

③情報共有等

千代田:①行政の手続きに関する事(医療保険証、国勢調査、年金の控除手続等について)

②道案内、地図がほしい

③市営霊園の申し込み、住民票の異動、家の売却、外国人の就労等の相談先についての問い合わせ

②相談対応

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談・傾聴	4,628 件	5,056 件	4,952 件
情報提供	3,554 件	3,722 件	3,115 件
連絡・調整	3,809 件	2,886 件	2,674 件
申請(代行)	385 件	479 件	421 件
確認	1,688 件	1,821 件	1,713 件
訪問対応	466 件	440 件	446 件
苦情対応	34 件	20 件	56 件
その他	114 件	80 件	77 件
計	14,678 件	14,504 件	13,454 件

⇒相談への対応としては、相談・傾聴が最も多く、情報提供と続いた。対応件数としては、やや減少傾向となっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
相談・傾聴	2,054 件	2,094 件	804 件
情報提供	300 件	1,737 件	1,078 件
連絡・調整	889 件	1,025 件	760 件
申請(代行)	94 件	184 件	143 件
確認	827 件	741 件	145 件
訪問対応	184 件	120 件	142 件
苦情対応	19 件	16 件	21 件
その他	38 件	26 件	13 件
計	4,405 件	5,943 件	3,106 件

●その他の主な内容

・独居者の受診同行 ・体調不良者の救急車要請 ・行政書類の記入支援

③出張相談

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出張相談	24 回 25 人	56 回 57 人	71 回 46 人

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

実施包括	実施場所	回数	人数
基幹型	北中地区社協	11 回	1 人
みなみ	旭ヶ丘自治会館	12 回	17 人
	みそら集会所	11 回	11 人
	鷹の台自治会集会場	6 回	6 人
千代田	アクティブのどか	12 回	7 人
	オレンジカフェ千代田	12 回	3 人
	千代田公民館	7 回	1 人

※ 人数は、相談者数。

⇒相談件数については年々増加傾向となっており、参加人数についてはやや減少している。

【基幹型】北中学校地区社会福祉協議会で、令和6年度より定例で開催している。

【みなみ】旭ヶ丘・みそら・鷹の台地区で定例で開催している。

【千代田】令和7年度より千代田公民館で定例で開催することとした。

●内容(3包括共通)

・介護保険について(場合によって申請代行)

・認知症について

⇒出張相談での相談内容は、現在の不安やこれからについて、介護保険について、物忘れについてなど、困り事が発生する前の事前相談が多く見られている。

④介護者支援 ※基幹型が実施

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護のつどい「虹の会」	11 回 164 人	11 回 163 人	11 回 175 人
男の介護を語ろう会	9 回 69 人	10 回 57 人	11 回 49 人

※ 人数は、参加者数。

⇒虹の会は、令和6年度から令和7年度にかけて増加しているが、男の介護を語ろう会の参加者数は減少している。

●主な活動内容

- ・介護のつどい「虹の会」: 専門家によるワンポイント講話(介護予防、消費者トラブル、災害時の対応、成年後見制度等)と参加者同士の交流。
- ・男の介護を語ろう会: 男性同士で気兼ねなく、介護負担や喜びについて自由に話す。

⑤出前講座

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出前講座	35 回 928 人	35 回 633 人	29 回 874 人

⇒開催回数はやや減少したが、参加人数は増加となっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
出前講座	4 回 150 人	18 回 430 人	7 回 294 人

※ 主な内容

- ・介護保険制度について、地域包括支援センターについての講話
- ・認知症予防及び介護予防についての講話
- ・在宅介護に関する講話
- ・虐待防止について

3. 権利擁護業務

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題解決ができない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者に対し、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から必要な支援を行った。

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
虐待防止ネットワーク会議	1 回 68 人	1 回 66 人	1 回 48 人
緊急対策部会	30 回 9 人	29 回 8 人	17 回 2 人
消費者被害防止講座	13 回 302 人	9 回 165 人	2 回 37 人
成年後見研修	3 回 68 人	0 回 0 人	0 回 0 人

※ 人数は、「緊急対策部会」が虐待と認定した対象者数、それ以外が参加者数。

⇒緊急対策部会で虐待と認定された対象者数は、年々減少傾向となっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
緊急対策部会	9 回 1 人	7 回 1 人	1 回 0 人
消費者被害防止講座	0 回 0 人	1 回 15 人	1 回 22 人

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域における関係機関や多職種の連携・協働の体制づくりや、個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

①ケアマネジャーからの相談件数

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケアマネジャーからの相談件数	158 件	196 件	187 件

⇒令和6年度と令和7年度で相談件数は横ばいとなっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
ケアマネジャーからの相談件数	66 件	84 件	37 件

②ケアマネジャーからの相談内容

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
制度説明・確認	16 件	22 件	16 件
社会資源の紹介・情報提供	17 件	19 件	9 件
ケアマネジメントに関すること	88 件	93 件	76 件
対人援助技術	29 件	44 件	32 件
主治医連携	6 件	2 件	2 件
同行訪問	12 件	17 件	14 件
個人の悩み事相談	3 件	4 件	20 件
その他	43 件	52 件	38 件
計	214 件	253 件	207 件

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
制度説明・確認	7 件	6 件	3 件
社会資源の紹介・情報提供	2 件	6 件	1 件
ケアマネジメントに関すること	37 件	28 件	11 件
対人援助技術	5 件	24 件	3 件
主治医連携	0 件	2 件	0 件
同行訪問	4 件	7 件	3 件
個人の悩み事相談	0 件	19 件	1 件
その他	13 件	9 件	16 件
計	68 件	101 件	38 件

⇒内容はケアマネジメントに関することが各包括共に多かった。

- ・本人の状態と家族の要求がかけ離れている
- ・家族とうまく連絡や連携が取れない。どのように本人支援、ケアマネジメントを進めたらよいか。
- ・必要なサービス導入が、本人の了解が得られず(認知症などが理由)導入できない。

5. 地域ケア会議推進業務

個別地域ケア会議を開催し、専門職や地域の関係者等が課題解決に向けた支援内容を検討し、対象者の支援体制の構築を行った。

自立支援型地域ケア会議では、ケアマネジャーが自立支援に資するケアマネジメントができるよう支援を行った。また、検討事例を集約し、地域づくりや社会資源等の課題整理を行った。

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域ケア会議(個別)	49 回 286 人	42 回 251 人	6 回 35 人
地域ケア会議(自立支援型)	3 回 137 人	3 回 187 人	2 回 70 人

※ 個別地域ケア会議の人数は、会議の参加者数。

※ 自立支援型地域ケア会議は傍聴者も人数に含む。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
地域ケア会議(個別)	4 回 23 人	1 回 6 人	1 回 6 人

＜主な内容＞

・認知症夫婦の在宅生活を支援するための情報共有と役割の明確化。自治会とのつながりを維持しつつ、在宅生活を継続する支援体制について。

・介護サービスの導入を拒否するが、在宅生活の希望が強い認知症・独居高齢者に対する支援方法について。

・認知症・独居高齢者のオレンジカフェ利用にあたっての役割分担について。

6. 第1号介護予防支援事業・指定介護予防支援業務

要支援者や事業対象者が、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、介護予防サービス等を適切に利用できるよう、必要な援助を行った。

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援者等に対する予防プラン作成総件数	10,317 件	11,197 件	11,884 件
地域包括支援センター作成数	6,637 件	7,446 件	8,237 件
再委託事業所作成数	3,680 件	3,751 件	3,647 件
委託率	35.7 %	33.5 %	30.7 %

⇒予防プランの作成件数は増加傾向だが、委託率は減少傾向となっている。

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
地域包括支援センター作成数	3,024 件	3,695 件	1,518 件
再委託事業所作成数	2,109 件	1,008 件	530 件
各包括委託率	41.1 %	21.4 %	25.9 %

7. 認知症総合支援事業

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続するために、医療・介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人とその家族に対して効果的な支援が行えるような地域づくりを行った。

○市全体の推移

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症に関する相談	912 件	834 件	680 件
認知症サポーター養成講座 ※1	14 回 361 人	19 回 564 人	10 回 217 人
認知症サポーターステップアップ講座	5 回 110 人	4 回 72 人	1 回 24 人
認知症サポーターボランティアミーティング	36 回 291 人	43 回 351 人	45 回 354 人
認知症に関する市民向け講座 ※2	15 回 334 人	19 回 530 人	6 回 100 人
オレンジカフェ	53 回 802 人	67 回 1,206 人	67 回 1006 人

※ 人数は、参加者数。

※1 認知症サポーター養成講座の主な実施先

- ・ 一般向け認知症サポーター養成講座
- ・ にこにこサービス
- ・ 京葉銀行千代田支店
- ・ 中学生サマーボランティアスクール
- ・ 中央小学校
- ・ 四街道プロバスクラブ
- ・ 四街道高校
- ・ イトーヨーカドー四街道店
- ・ 栗山小学校

※2 主な内容

- ・ 認知症の基本知識
- ・ 認知症予防と介護予防について

○地域包括支援センター別内訳(R7年度)

内 容	基幹型包括	みなみ包括	千代田包括
認知症に関する相談	216 件	206 件	258 件
認知症サポーター養成講座	8 回 205 人	1 回 8 人	1 回 4 人
認知症サポーターボランティアミーティング	13 回 62 人	24 回 234 人	8 回 58 人
認知症に関する市民向け講座	1 回 19 人	5 回 81 人	0 回 0 人
オレンジカフェ	43 回 435 人	12 回 349 人	12 回 222 人

●アルツハイマーデーイベント

【基幹型】図書館にて「コトバとオト 読み語りコンサート」(22名参加)を開催。また、社会福祉協議会内で「みんなの力でオレンジロバを作ろう！プロジェクト～認知症になってもあたりまえに生きていく～」を実施。オレンジロバパネルつくりと手作りマスコット作品を展示。

【みなみ】地域の映画鑑賞会において、認知症がテーマの映画を取り上げ、講話を行った(2会場36名参加)。センターに認知症に関するコーナーを設置し、認知症の理解を深める周知・啓発活動を行った。

【千代田】千代田公民館とのイベント開催：認知症に関する情報発信、市民が参加できるオレンジの樹の作成。高齢者がボランティアで、歌声喫茶やおもちゃ病院、駄菓子屋を開催した。

●【みなみ】旭ヶ丘地区における「高齢者ひとり歩き声掛け模擬訓練」の開催支援(56名参加)

8. 生活支援体制整備事業 ※基幹型が実施

高齢者の自立した日常生活を地域で支えていくために、住民主体の活動団体、地域運営組織、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、民間企業などの多様な主体による多様な生活支援体制構築に向けた取り組みや地域の支え合いの体制づくりを推進した。

①第1層生活支援コーディネーターの活動実績

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
四街道市支えあい推進会議	2 回 48 人	2 回 42 人	2 回 49 人
四街道市支えあい推進会議部会	2 回 58 人	1 回 32 人	0 回 0 人
100人情報交換会	2 回 328 人	2 回 288 人	

※ 人数は、参加者数。

- ・高齢者のための地域情報誌の発行 民生委員や各包括、高齢者支援課、ケアマネへ配布。
- ・ウエルシアの移動販売場所の選定

②第2層生活支援コーディネーターの活動実績

○第2層生活支援コーディネーターの配置人数:3名
(千代田中学校地区、旭中学校地区、四街道中学校地区)

※配置できていない地区は第1層が兼務している。

- ・地域でのワークショップ等の開催 7地区で9回、計198人参加
- ・週いち貯筋体操 地域での支え合い活動推進により、新たに8ヶ所で始まった。
- ・地区別支えあい通信の発行
千代田中学校地区 1回(500部)、旭中学校地区 1回(2,100部)、四街道中学校地区 2回(各1,000部)
北中学校地区 1回(1,400部)、西中学校A地区 1回(1,300部)、西中学校B地区 1回(1,400部)

令和8年度 地域包括支援センター職員体制

	No.	担当	職種（主）	他資格	備考
中央包括	1	包括的支援	センター長 管理者 保健師	介護支援専門員／認知症地域支援推進員 認知症コーディネーター	[担当地区] ・ 西中地区 ・ 北中地区 [所在地] ・ 鹿渡無番地 総合福祉センター 分館 [開所] ・ 月～土（祝日除く） ・ 8:30～17:15 [連絡先] ・ TEL420-6070 ・ FAX424-6707
	2	包括的支援	主任介護支援専門員	介護支援専門員／社会福祉士	
	3	包括的支援	保健師相当 （看護師）	看護師	
	4	包括的支援	社会福祉士	介護福祉士／社会福祉士	
	5	包括的支援	社会福祉士		
	6	包括的支援	主任介護支援専門員 準ずる者	介護支援専門員／社会福祉士	
	7	プランナー	介護支援専門員	社会福祉士／介護福祉士	
	8	プランナー	介護支援専門員	介護福祉士／主任介護支援専門員	
	9	プランナー	看護師		
	10	プランナー	介護支援専門員	介護福祉士	
	11	認知症総合支援	認知症地域支援推進員	社会福祉士／精神保健福祉士／ 介護支援専門員／認知症コーディネーター／ 認知症初期集中支援チーム員	
	12	認知症総合支援	認知症地域支援推進員	保健師／認知症初期集中支援チーム員	
	13	生活支援体制整備	生活支援コーディネーター	社会福祉士	
	14	事務	事務員	社会福祉士	

令和8年度 地域包括支援センター職員体制

	No.	担当	職種（主）	他資格	備考
みなみ包括	1	包括的支援	センター長 管理者 主任介護支援専門員	社会福祉士／介護福祉士	[担当地区] ・四中地区 ・旭中地区 [所在地] ・和良比635-4 わろうべの里 [開所] ・月～土（第4月曜・祝日除く） ・9:00～17:15 [連絡先] ・TEL497-5165 ・FAX497-5166
	2	包括的支援	保健師相当（看護師）	主任介護支援専門員／認知症地域支援推進員	
	3	包括的支援	社会福祉士		
	4	包括的支援	社会福祉士		
	5	認知症総合支援	認知症地域支援推進員	保健師相当（看護師）	
	6	認知症総合支援/ プランナー	認知症地域支援推進員	社会福祉主事	
	7	プランナー	社会福祉士		
	8	プランナー	介護支援専門員	介護福祉士	
	9	プランナー	介護支援専門員	介護福祉士	
	10	プランナー	看護師		
	11	事務		介護福祉士	
千代田包括	1	包括的支援	センター長 保健師相当（看護師）		[担当予定地区] ・千代田中地区 [所在地] ・池花2-22-4 [開所] ・月～土（祝日除く） ・8:30～17:15 [連絡先] ・TEL497-2430 ・FAX497-2431
	2	包括的支援	主任介護支援専門員	介護支援専門員／介護福祉士	
	2	包括的支援	社会福祉士	主任介護支援専門員	
	3	認知症総合支援	認知症地域支援推進員	社会福祉士／介護福祉士	
	4	プランナー	管理者 介護支援専門員	看護師	
	5	プランナー	介護支援専門員	介護福祉士	
	6	プランナー	介護支援専門員	歯科衛生士	

令和8年4月13日現在

令和 8 年度 第 1 回

四街道市地域包括支援センター運営等協議会資料

令和 7 年度 地域包括支援センター決算

令和 8 年 7 月

四街道市 福祉サービス部 高齢者支援課

【 目 次 】

令和 5 ～ 7 年度 地域包括支援センター決算総括	・ ・ ・ 1
-------------------------------	---------

令和 7 年度 四街道市地域包括支援センター	・ ・ ・ 2
---------------------------	---------

令和 7 年度 みなみ地域包括支援センター	・ ・ ・ 3
--------------------------	---------

令和 7 年度 千代田地域包括支援センター	・ ・ ・ 4
--------------------------	---------

令和5～7年度地域包括支援センター決算総括

<地域包括支援センター運営委託事業>

(単位：円)

		科目	5年度	6年度	7年度
包括的 支援事業	歳入	収入	100,360,398	104,989,860	99,393,759
		歳入合計	100,360,398	104,989,860	99,393,759
	歳出	人件費	91,106,981	96,585,792	90,231,250
		事務費・事業費	9,253,417	8,404,068	9,162,509
		歳出合計	100,360,398	104,989,860	99,393,759

		科目	5年度	6年度	7年度
認知症総合 支援事業	歳入	収入	26,551,943	26,389,041	27,425,631
		歳入合計	26,551,943	26,389,041	27,425,631
	歳出	人件費	23,646,721	24,339,166	25,029,365
		事務費・事業費	2,905,222	2,049,875	2,396,266
		歳出合計	26,551,943	26,389,041	27,425,631

* 認知症初期集中支援推進事業含む

		科目	5年度	6年度	7年度
生活支援 体制整備事 業	歳入	収入	10,125,981	10,466,120	9,893,190
		歳入合計	10,125,981	10,466,120	9,893,190
	歳出	人件費	8,322,913	8,509,945	7,959,677
		事務費・事業費	1,803,068	1,956,175	1,933,513
		歳出合計	10,125,981	10,466,120	9,893,190

<指定介護予防支援事業>

		科目	5年度	6年度	7年度
介護予防 支援事業	歳入	収入	35,004,472	39,010,537	39,453,320
		歳入合計	35,004,472	39,010,537	39,453,320
	歳出	人件費	30,773,834	33,700,658	31,853,174
		事務費・事業費	3,551,909	3,419,689	4,491,641
		歳出合計	34,325,743	37,120,347	36,344,815

		科目	5年度	6年度	7年度
合計	歳入	収入	180,855,558	180,855,558	176,165,900
		歳入合計	180,855,558	180,855,558	176,165,900
	歳出	人件費	163,135,561	163,135,561	155,073,466
		事務費・事業費	15,829,807	15,829,807	17,983,929
		歳出合計	178,965,368	178,965,368	173,057,395

<その他 事務費・施設管理費>

		科目	5年度	6年度	7年度	備考
その他 (事務費・ 施設管理 費)	歳出	報償費	162,000	150,000	162,000	
		合計	162,000	150,000	162,000	地域包括支援センター運営等協議会
		需用費	230,178	246,622	268,542	光熱水費
		業務委託費	387,530	432,310	494,028	草刈り、機械警備、ごみ処理
		合計	617,708	678,932	762,570	千代田地域包括支援センター施設管理費

※R5.1.4 千代田地域包括支援センター開設

令和7年度 四街道市地域包括支援センター決算

(単位：円)

	科目	包括的 支援事業	認知症 総合支援事 業	生活支援 体制整備事 業	介護予防 支援事業	合計	備考
歳入	市受託金収入	46,005,480	14,638,243	9,885,552	0	70,529,275	
	介護保険収入	0	0	0	14,566,926	14,566,926	
	その他収入	37,312	10,188	7,638	0	55,138	
	歳入合計	46,042,792	14,648,431	9,893,190	14,566,926	85,151,339	
歳出	人件費	42,657,463	13,441,207	7,959,677	11,920,914	75,979,261	職員俸給、職員諸手当、 法定福利費、臨時職員給与
	福利厚生費	26,474	15,246	12,221	15,910	69,851	
	旅費交通費	0	0	0	0	0	
	負担金・研修費	46,570	6,930	1,400	18,120	73,020	負担金、研修費
	諸謝金	94,000	250,000	0	0	344,000	
	需用費	582,681	130,954	254,493	75,053	1,043,181	消耗品費、車輛燃料費、食糧費、印刷製 本費、修繕費、保健衛生費
	役務費	798,394	308,894	68,509	212,109	1,387,906	通信運搬費、手数料、保険料
	業務委託費	197,860	56,028	1,413,021	114,132	1,781,041	
	賃借料	1,622,950	436,672	180,369	984,769	3,224,760	
	公租公課費	16,400	2,500	3,500	6,000	28,400	
	備品購入費	0	0	0	0	0	
	繰出金	0	0	0	55,138	55,138	
	予備費	0	0	0	0	0	
	歳出合計	46,042,792	14,648,431	9,893,190	13,402,145	83,986,558	

令和7年度 みなみ地域包括支援センター決算

(単位：円)

	科目	包括的 支援事業	認知症 総合支援事業	介護予防 支援事業	合計	備考
歳入	市受託金収入	37,371,645	6,504,379	0	43,876,024	
	介護保険収入	0	0	17,575,258	17,575,258	
	その他収入	0	0	0	0	
	歳入合計	37,371,645	6,504,379	17,575,258	61,451,282	
歳出	人件費	35,150,836	6,035,476	14,592,369	55,778,681	職員俸給、職員諸手当、 法定福利費、臨時職員給与
	福利厚生費	7,638	2,673	3,819	14,130	
	旅費交通費	0	0	0	0	
	負担金・研修費	10,990	300	31,795	43,085	負担金、研修費
	諸謝金	0	0	0	0	
	需用費	246,835	81,889	99,073	427,797	消耗品費、車輛燃料費、食糧費、印刷製 本費、修繕費、保健衛生費
	役務費	659,240	166,522	93,642	919,404	通信運搬費、手数料、保険料
	業務委託費	0	0	0	0	
	賃借料	909,306	217,519	436,836	1,563,661	
	公租公課費	12,800	0	0	12,800	
	備品購入費	374,000	0	374,000	748,000	
	繰出金	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	
	歳出合計	37,371,645	6,504,379	15,631,534	59,507,558	

令和7年度 千代田地域包括支援センター決算

(単位：円)

	科目	包括的 支援事業	認知症 総合支援事業	介護予防 支援事業	合計	備考
歳入	市受託金収入	14,750,680	6,272,821	0	21,023,501	
	介護保険収入	1,228,642	0	7,311,136	8,539,778	
	その他収入	0	0	0	0	
	歳入合計	15,979,322	6,272,821	7,311,136	29,563,279	
歳出	人件費	12,422,951	5,552,682	5,339,891	23,315,524	職員俸給、職員諸手当、 法定福利費、臨時職員給与
	福利厚生費	38,024	7,368	6,608	52,000	
	旅費交通費	2,596	0	0	2,596	
	負担金・研修費	7,000	0	0	7,000	負担金、研修費
	諸謝金	0	0	0	0	
	需用費	301,669	87,614	97,647	486,930	消耗品費、車輛燃料費、食糧費、印刷製 本費、修繕費、保健衛生費
	役務費	2,256,271	308,287	321,477	2,886,035	通信運搬費、手数料、保険料
	業務委託費	0	0	0	0	
	賃借料	950,611	316,870	316,871	1,584,352	
	公租公課費	200	0	0	200	
	備品購入費	0	0	0	0	
	繰出金	0	0	1,228,642	1,228,642	
	予備費	0	0	0	0	
	歳出合計	15,979,322	6,272,821	7,311,136	29,563,279	

令和7年度 四街道市認知症初期集中支援チーム活動実績

1. 認知症初期集中支援の実施

(1) 活動状況

支援対象者（総数）	9人
（新規）	8人
（前年度からの継続）	1人
支援終了者	8人
次年度へ継続	1人
訪問回数（延数）	97回
（平均）	11回
初動日数（平均）	3日
（最長・最短）	最長 7日・最短 0日
支援期間（平均）	171日

(2) 支援対象者内訳

【性別・年齢】

	男性	女性	総計
60歳未満	0人	0人	0人
60～64歳	0人	0人	0人
65～69歳	0人	1人	1人
70～74歳	0人	0人	0人
75～79歳	0人	2人	2人
80～84歳	1人	3人	4人
85歳以上	0人	2人	2人

【障害自立度】

(人)

自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2
0	3	3	2	1	0	0	0	0

【認知症自立度】

(人)

自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M
1	1	2	4	0	1	0	0

【世帯状況】

独居	5人
高齢夫婦のみ	3人
その他（同居家族は入院中）	1人

【把握ルート（包括への相談者）】

本人	0 人
家族	7 人
医療機関	1 人
担当ケアマネ	0 人
その他	1 人

【圏域】

西中学校区	2 人
北中学校区	4 人
四街道中学校区	1 人
旭中学校区	1 人
千代田中学校区	1 人

《考察》

- ・支援対象者のうち後期高齢者が大半を占め、ほぼ独居もしくは高齢夫婦のみの世帯であった。そのため、別居の子どもが様子を心配して包括へ相談し、つながるケースが多かった。
- ・認知症状はあるが日常生活自立度が高い対象者が多かった。
- ・配偶者が介護状態、子どもが遠方、子どもがいない等でキーパーソンが不在な場合、支援困難となり、支援に時間を要した。
- ・対象者と家族に意見の相違がある場合、家族の精神的な介護負担が高いため、介護者支援や家族間の調整を中心に支援を行った。チーム医師が訪問し調整を行ったケースもあった。
- ・医療機関への（継続）受診や介護保険申請ならびに介護保険サービス利用につなげるためには、関係性を深めるために、頻度の高い訪問が必要であった。
- ・認知症初期症状のケースについては、介護保険サービスにとらわれず、地域の資源を活用し、見守り体制構築を行った。

（３）支援状況

①支援の目的

（人）

１．医療・介護サービスを受けていない、または中断している	9
ア．認知症疾患の臨床診断を受けていない	7
イ．継続的な医療サービスを受けていない	6
ウ．適切な介護サービスに結びついていない	8
エ．介護サービスが中断している	0
２．医療サービス、介護サービスを受けており、かつ、認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している	0

②チーム員会議の開催状況

開催回数	14回
対象者数（延）	26回

※チーム員以外に介護支援専門員、担当エリアの包括職員が会議に参加した。

③支援内容

医療機関への受診同行（延）	8回
家族介護者への支援（延）	46回
介護保険の申請代行	5人
サービス利用への支援	5人
権利擁護の支援	2人
その他（認定調査同席、ケアマネ支援、チーム医師が訪問）	6人

※権利擁護の支援は対象者家族に対する支援も含む

④支援結果（重複あり）

医療機関受診	5人
介護保険サービス利用	4人
その他のサービス利用	0人
包括や地域による見守り継続	7人
入院	0人
施設入所	0人

2. チームに関する普及啓発

（1）認知症初期集中支援チーム普及啓発講座

日時	会場	内容	参加者数
8月29日	南部総合福祉センター	認知症について考えよう	23人
10月31日	総合福祉センター	認知症について考えよう	31人

（2）その他の普及啓発活動

市政だより令和7年10月15日号に紹介記事を掲載

3. 今後の課題と対応

- ・他包括からの依頼が少なかったため、次年度は推進員連絡会で活動状況について報告し、情報共有を図る。
- ・包括職員以外の専門職への周知不足を感じるため、専門職向けの啓発講座を開催する。

令和6年度 地域包括支援センターの事業評価について

1. 概要

地域包括支援センターの運営及び業務内容について、全国統一の指標により、評価を実施した。

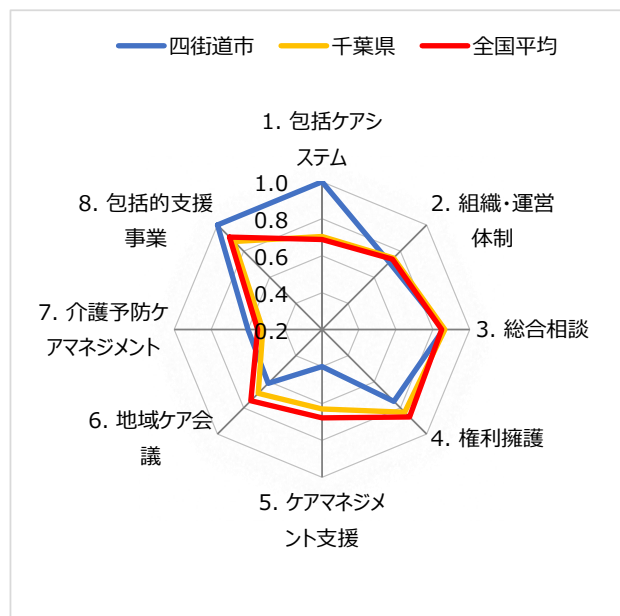
※厚生労働省通知「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能評価について」（老振発0704第1号）において、評価事務の実施方法が定められ、全国統一の評価指標（市町村用、センター用）に掲げる内容を標準とすることとされている。

<評価の流れ>

令和7年7月上旬	○国からの調査依頼（令和6年度実施分） →市と各センターにおいて、評価表を作成。その後、市と3センター長で評価表の確認を行う。
令和7年8月上旬	○調査票の提出
令和8年3月上旬	○国・県より評価結果について市町村へ送付→包括へ結果を共有
令和8年7月	○令和8年度第1回「地域包括支援センター運営等協議会」にて報告

2. 評価結果（令和6年度実施分）

（1）市と県・全国平均の比較



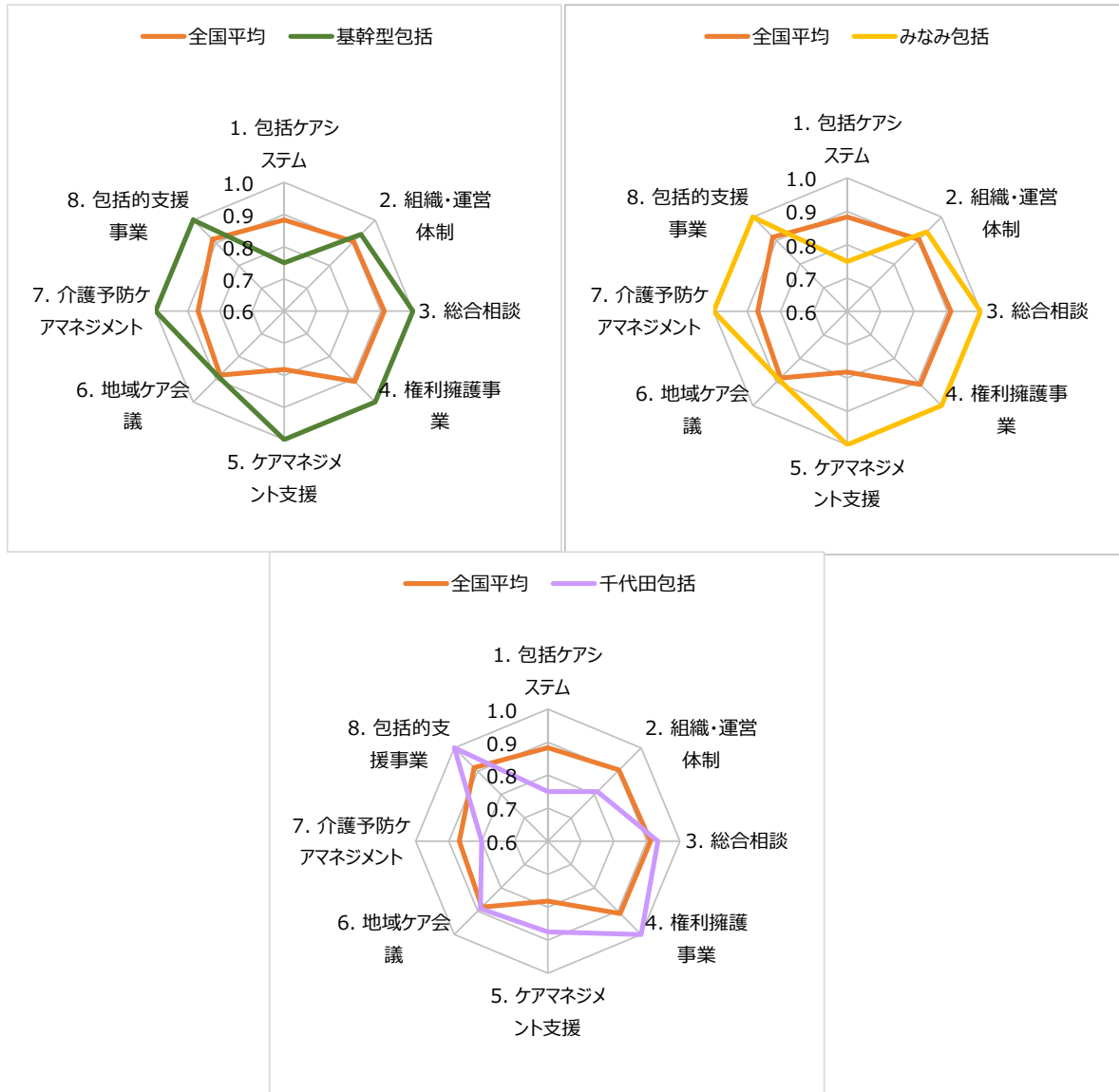
1. 市の課題と要因（県・全国平均よりも低かった項目）

- ・包括的・継続的マネジメント支援→居宅介護支援事業所に関するデータ（事業所ごとのケアマネの人数等）について、包括に情報提供が行えていない。
- ・地域ケア会議→地域課題を政策形成につなげることができていない。
- ・権利擁護→市と警察の連携体制によるもの。

2. 課題の解決に向けた取組

- ・居宅介護支援事業所のデータを整理し、包括に情報提供を行う。→R8年4月より実施
- ・地域ケア会議では、年度末に地域課題を整理し、必要な取り組みについて検討できるよう包括と連携を図る。
- ・権利擁護については、警察への協力依頼等を行っていく。

(2) 地域包括支援センターと全国平均の比較



1. センターの課題と要因（全国平均よりも低かった項目）

- ・包括ケアシステム（各包括共通）
→戸別訪問等の実態調査ではなく、日頃の地域活動において、担当圏域の現状把握を行っているため。（R8年度に国から実態調査の形態は問わないとの見解あり）
- ・組織・運営体制、介護予防ケアマネジメント（千代田包括）
→メンタルヘルスへの取り組みや、セルフマネジメント支援における資料（市より提供）の活用状況によるもの。メンタルヘルスについては、評価指標は満たしていないものの、センター内での取り組みにより達成されている。

2. 課題の解決に向けた取り組み

- <包括ケアシステムについて>
- ・集いの場を増やし、地域のニーズ等を吸い上げる。また、地域ケア会議には生活支援コーディネーターや社協職員にも参加を呼びかけ、課題の共有を図る。（中央包括）
 - ・生活支援コーディネーターや医療、介護の専門職、行政との連携を意識して地域づくりに取り組む。また、地域住民と連携を取りやすい環境にあるため、地域全体の課題に協働して取り組む。（みなみ包括）
 - ・地域の現状やニーズの把握は実態調査ではない方法でできるため、その方法で継続していく。また、市との連携を密にしていく。（千代田包括）
- <介護予防ケアマネジメントについて>
- ・セルフマネジメント支援に関する資料を見直し、各センターに配布する（市）

指定介護予防支援等の一部を委託する事業所について

第1号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業を行う地域包括支援センターは、指定介護予防支援等の一部を居宅介護支援事業者に委託することができるものとされています。（介護保険法第115条の23第3項及び介護保険法第115条の47第6項）

また、指定介護予防支援等の一部を委託する事業所の選定に当たっては、適切・公正・中立性を確保する観点より、本協議会の議を経て、意見をいただくこととなっております。（地域包括支援センターの設置運営について（厚生労働省通知））（四街道市地域包括支援センター運営等協議会設置要綱第2条第1項第1号エ）

新たに一部を委託する事業所は以下のとおりです。

当該事業所は、介護保険法第115条の23第3項で規定されている厚生労働省令で定められた指定居宅介護支援事業者となります。

No.	事業所名	所在地	要件	選定理由	委託元包括支援センター名
	【事業所番号】	開始年月日			
1	ケアプランあいかわ四街道	四街道市下志津新田 2521-106	一部委託の要件①～④をすべて満たしている。	当該居宅介護支援事業所を利用している要介護の方が、更新の結果要支援となったが、本人が同事業所の担当ケアマネジャーの継続を希望したため。	みなみ地域包括支援センター
	【1273301836】	令和8年2月1日			
2	ケアプランセンターエブリー千葉中央	千葉市中央区 仁戸名町367 コーポまつき101	一部委託の要件①～④をすべて満たしている。	入院中の申請であり、病院の相談員が当事業所へ相談したところ、受け入れが可能であり、本人も希望したため。	中央地域包括支援センター
	【1270105982】	令和8年4月13日			
3	セイワ美浜 ケアプランセンター	千葉市美浜区 磯辺2-21-2	一部委託の要件①～④をすべて満たしている。	当該居宅介護支援事業所を利用している要介護の方が、更新の結果要支援となったが、本人が同事業所の担当ケアマネジャーの継続を希望したため。	みなみ地域包括支援センター
	【1270600305】	令和8年6月1日			
4	ケアセンターあいこ	千葉市若葉区 大宮台3-7-4-A	一部委託の要件①～④をすべて満たしている。	本人が当該居宅介護支援事業所を希望し、直接依頼したところ、受け入れが可能であったため。	中央地域包括支援センター
	【1270403882】	令和8年7月15日			

【一部委託事業所の要件】

指定介護予防支援事業等の一部を委託する場合、以下の①から④の要件をすべて満たしており、アセスメント業務や介護予防サービス・支援計画の作成業務等が一体的に行えるよう、地域包括支援センターが配慮できること。

- ① 業務の一部委託をする指定居宅介護支援事業者は、介護予防支援に関する研修を受講するなど、必要な知識及び能力を有する介護支援専門員が従事する事業者であること。
- ② 委託先の事業者が介護予防サービス・支援計画の原案を作成する場合には、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当か等について地域包括支援センターが確認できること。
- ③ 一部委託先が、正当な理由なしに特定の指定居宅介護支援事業者に偏っていないこと。
- ④ 一部委託先の指定居宅介護支援事業所の業務に支障の無い範囲であること。